

2025年4月

トランジション・ファイナンスへの取り組みに関する考え方

地球規模での気温上昇に伴う気候変動が進むなか、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、気温上昇を2℃に抑える（努力目標1.5℃）という国際目標が設定されました。しかしながら、世界全体での取り組みは課題も多く、地球沸騰化が懸念されている状況です。国内では電力セクターや鉄鋼セクターなどの温室効果ガスの多排出セクターをはじめとして脱炭素への取り組みが行われていますが、社会全体でグリーントランスフォーメーション（GX）を着実に進めていく必要があります。

温室効果ガスの多排出セクターなど、一足飛びにカーボンニュートラルに移行することが難しいセクターでは、科学的な計画に基づくトランジション（移行）を進めていくことが特に重要とされています。政府ではこれを推進するため、GX 経済移行債の発行、クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針の策定など、トランジション・ファイナンスに関する体制整備を進めています。

トランジション・ファイナンスの活用は、大企業が中心となっておりますが、地域のお客さまが持続可能な形で脱炭素を進めていただくためには、温室効果ガス排出量に間接的に影響を与える多排出セクターのトランジションが鍵になります。当行は、地域金融機関としてトランジション・ファイナンスに取り組む考え方を示すことが、社会全体のGXを促進し、地域のカーボンニュートラルを支えていく一助になると考えます。

温室効果ガスの削減は、関連技術の進展や関連法制の変更などさまざまな面からその手法は深化し続けています。トランジション・ファイナンスを通じて計画的・段階的・科学的に温室効果ガス削減が実践されるために、金融機関はトランジション戦略の適格性を確認するだけでなく、その進捗を確認し、必要に応じてコミュニケーション（エンゲージメント）することが求められます。当行は、Sustainability Design Companyとして、持続可能な社会の実現に貢献していくために、次の考え方に基づいて適切にトランジション・ファイナンスへ取り組んでまいります。

- ① 国際資本市場協会（ICMA）の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」および金融庁・経済産業省・環境省の「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に沿っていることを確認します。
- ② トランジション戦略およびそれを実践する体制を重視します。資金用途特定型のファイナンスであっても資金用途のみに依拠した判断は行いません。
- ③ トランジション戦略における施策の適切性は変化しうるものと考えます。戦略の実施状況及び変化への対応の確認及びエンゲージメント重視します。

以上